

荒木

理財局特別情報 (第四十七号)

(昭和廿三年三月)
理財局

佛國の經濟復興四箇年計画 (モネ・プラン)

目次

一、モネ・プランの目的	一頁
二、モネ・プランの構成	八頁
三、モネ・プランの概要	一三頁
(一) 大基本産業の四箇年計画	一三頁
(二) その他の産業の短期目標	一九頁
(三) 労働力、輸入及び資金	二八頁
(四) 第一年度の実施細目	三八頁
四、モネ・プランの成否見通し	四三頁
佛國の政治經濟	

一、モネ・プランの目的

(一) 米國や英國ではすでに戦争中から、戦後の世界及び国内經濟の計画が取り出されてゐた。そしてそれが國際通貨基金や完全生産政策に関する数多くの提案となつて現はれた。これは周知の通りである。不況の再来を避け、いかにして国内及び世界經濟の運営を調整してゆくべきかは、戦争の終結に伴つて、一方には復興と民生生産増加の必要が起るとはいへ、戦時中の經濟活況の支柱となつてゐた軍需生産の減少が早期せられたため、これらの諸國の最大の関心事であつたのは當然である。佛國においてと本戦後經濟の策定のための計画は当然必要とされたのである。その国内經濟策定の計画は、当然世界經濟全体の動きを予定するものであるが、佛國は米英兩國のやうな強硬の指針的立場にないから、米の木ワイト案、英のケインズ案のやうな世界經濟の戦後計画案は出現しなかつたが

自国経済に関する限りにおいては、早くも被占领下において計画が進められてゐたのである。

(一) 即ち、一九四五年一月三日の純令により「近代化及び裝備計画評議会」(Conseil du plan de modernisation et

d'équipement) が設置された。本評議会は、当面の対策に没頭する国会や政府とは別箇に、とつと恒久的な見地を以て対策案を収めることを任務とする独立の機関として活動を続け、一九四六年三月十六日乃至十九日には戦後の事情変化を考慮に入れため、グリーンプランを司会者として第一回会議を開き、大體目的の期限でその策定を急ぎ、一九四六年十二月その第一次報告書を国民経済大臣に提出した。モネ・プランとよばれるものこれである。その目標は右第一回会議において次の通りに定められた。

- (1) 国内生産と対外貿易の増大
- (2) 労働生産性の向上

(3) 労働力の完全雇傭

(4) 国民生活水準の向上

(三) 以上に羅列された目標のどれを重視するかによつて計画の細目は異つたものになるのは当然である。モネ・プランのどの点には明示されておられないが、原料を輸入に仰ぎ、これを加工して輸出することを以て韓国経済の基礎としてある現状に鑑みれば、いきほひ計画の重点は生産性の向上にかかればおろさない。これは右評議会の名籍が「近代化及び裝備」となつてゐることにみても明白である。教旨の示すところによると、一九五〇年における各産業の窮乏の生産性水準向上は左の如くなつてゐる。これによつて戦前の韓国労働者一人当り生産性水準は平均して米国の三分の一、英國の三分の一であつたといはれたのを改善しようといふのである。

	一九三八年	一九五〇年
炭	二六〇	三一七
鉄	一六〇	一七〇
自動車	一〇二	一三八
建築資材工業	六九	一一〇
織造工業	七二〇	六六五
建築土木業	九七〇	一二四〇
農業	七二四	六二五〇

労働者総数 (千人)
 一九三八年: 三、一七〇
 一九五〇年: 三、一三〇
操業率 (一九三八年)
 一九三八年: 一、一三三
労働者総数 (千人)
 一九三八年: 一、一三三
 一九五〇年: 一、一三三

一九三五〇年の数字は四八時回轉とする。佛國はこれによつてのみ、その経済活動を増進することゝがで、又完全雇傭と生産水準向上とを期することゝがでさるゝのである。この莫大の完全雇傭計画が直接に労働力の完全雇傭自体を尙懸念し、これに基いて戦後の経済計画を樹てようとしてゐるのとはちがつて、佛國では

いはばさう一步退いて將來の完全雇傭實現に備へて、差當りはその場を準備する必要があるのである。これは米國のやうに既に十分に近代化した設備をもち、又国内資源豊富であつて外國貿易に依存する程度が少い國でない限り、当然要求されることであり、英國といへども佛國は企業の本質、単に組織の改善等の片鱗によつても到達できるが、又工業の近代化のための投資を必要とする。その上佛國は英國同様戦禍の下にあり、復興のための投資と巨額に必要である。一戦後建築物数は、第一次大戦の九二七、六〇〇に對し、二倍か六八四〇、二〇〇といはれ、しかも今回は工場、交通手段に集中してゐるとされてゐる。このこれらの投資は従つて、米國の完全雇傭計画におけるやうに、その通領部面が作用が重視されるのであるのではなく、物的部面が作用が重視されてゐるの

であり、その通債部面の作用は、むしろ所要投資額の巨大な力に鑑みれば、何らかの方法によつて抑止しなげればならぬといふ事情におかれてゐるのである。英国の完全雇傭計画がベヴァリツクによつて作られたときは、この必要に備へて投資削減を同時に提案したものはこれがためであり、モス・プランに同じやうな提案はないが、事情は同一であり、この貞茂国が將來の経済計画を樹てる場合には、戦禍の程度、賠償による産業構造の変化、既存設備の近代化の程度からみて、佛国の事例は米英の経済計画よりむしろ参考にすべきものといへよう。

(四) 計画が達成された際には、佛国の生産水準は一九四六年末に一九三八年水準と同様であつたものが、一九四八年半迄には一九三八年の二五%増、即ち一九二九年水準と同様のところまで達し、一九五〇年末には一九二九年水準より二五%増になることとなる。戦前佛国の工業生産

能力の三分の二は操業してゐなかつた。かゝる状態を打破することが必要である。

計画が達成すれば佛国経済の動力及び鉄消費量は著増するが、米英の戦前水準よりは以下である。

(1) 動力についてみれば、石炭、電力、石油及び天然ガスの一九三八年中の消費量は、石炭に換算して

- 英國 一六七九〇万トン (一人当 四、一五トン)
 - 米 國 一六七〇〇万トン (一人当 五、一トン)
 - 佛 國 八六五〇万トン (一人当 三、一トン)
- であつたが、一九五〇年の予定は、一、七三〇万トン (一人当二、九トン) である。

(2) 鉄についてみれば、一九三七年中の鋼鉄消費量は

- 米 國 四八六一万トン (一人当 三、五一トン)
- 英 國 一、三〇六万トン (一人当 二、八五トン)
- 獨 逸 一、七九九万トン (一人当 二、五九トン)

であつたのに対し、佛国は大〇九万トン（一人当り四
大トン）であり、一九五〇年の予定は、この水が九八三万
トン（一人当り二四〇トン）となつてゐる。

二、モネ・プランの構成

(一) 計画の数字が実現されるためには

(1) まづ経済の現状と見通しを正確に捕捉し、これを基礎
として計画が樹立されるべきでない。

この点に關してモネ・プランは略々理想的に立案され
た。

(2) 経済各層の聯絡審議会がまづ佛国の資源の「財産目
録」を作成し、現状における原料、燃料、設備の目
別計画を明らかにした。

(3) これを出发点として、前記目標に基き計画を樹立す
るため、評議會は左の十八の分科会を設けた。

動力

炭 礦 業

電 業

石 油 業

基礎産業

製 鉄 業

建設資材工業

土木建築業

加工業

工作機械工業

自動車工業

農業機械工業

織 造 工業

農業

農業設備

動物生産
植物生産

その他の経済活動

国内運輸

労働力

消費 社会近代化

海外領土

(イ)更に各分科会の下に小分科会が設けられ、その数尤
十に及んだ。

(ロ)以上の委員会には関係の官民各方面から職員、労働
者、産主、技術者からなる十名に及ぶ代表者が参加
して事に當つた。

(ハ)更に計画は、その中を強制する方法を用ひないとする
れば、國民が精神的にこれが実現のため協力ををしん
ではならない。

この奥に關して、モネ委員長は「彼方経済」(Economic
Council)といふ言葉を使つてゐる。之して計画の立
業に示されたと同様の各界の一致の協力がその実現に
ついてと示されることが必要であるとしてゐる。これ
が果して統制手段を全無可はずに実現可能であるかと
うかは詳細な検討を要する所である。

(イ)入このやうな国民経済全般に及ぶ綜合計画は、その各部
分が相互に密接な相互關係に立つため、一つが動けば直
ちに全体に影響する。従つて

(ロ)計画の樹立に當つては、まづ何らかの出發点を定めて
与件を与へなければ離くべき方程式の幾より未知數
が多いこととなつて望む廻りをする結果になる。

モネ・プランはこの奥において米英の完全産備計画と
は異り、国内労働力を出發点とせず、むしろ炭礦、電
電、製鉄、セメント、農業機械、国内運輸の六つの基

本産業の生産増大可能性を測定し、これを出發点として全体の計画を樹てるといふやり方を採つてゐるやうである。

(2) 又、計画の実行に當つては、各年度の実績と計画との齟齬は否か、適け収はるらぬとして、その水が一部に生じた場合、直ちに全体の計画をこの水に充じて調整するといふ柔軟性がなければならぬ。

モネ・プランはこの点に鑑み計画を三段階に分ける方法をとつた。

(1) 第一は窮局の目標数字であつて、一九五〇年に到達すべき数字につき主要な経済活動の全般にわたつて策定する。

(2) 第二は前記大基本産業の計画であつて、一九五〇年までの四箇年前の各年につき策定する。

(3) 第三は一九四七年度分の当面計画であつて、現状に

即ち限り、具体的に総合的に策定する。

この三者の關係如何。第一のものは見当を示す。第二のものは第一の見当を實現するためまづ優先的に實現を要する必要を示す。第三のものはこれに基いて差当り実行せ収はるらぬ仕事を示す。そして第三のものの実績に充じて更に第一のものの、第二のものが調整をうけてゆく。モネはこの過程を目して計画全体が「不断的創造」(Creators continue)と呼んでゐる。計画の實現は單に生産技術的^{経済的}事情をうけるのみならず、国民の精神的政治的事實によつてと左右されるのであるから、この關係においては当面の政治経済情勢を刻々に適確な把握をしてゆか収はるらぬ。

三、モネ・プランの内容
(1) 大基本産業の四箇年計画

まづ計画数字確定に際し出炭と存つたものと認はれる
大基本産業からみてゆく。

(1) 炭産業

石炭生産高は一九二九年五百五十万トン、一九四六年五
〇百万トン（見積）から、一九四七年五五〇、一九四八
年五九〇、一九四九年六二〇、一九五〇年六五〇各百万トン
に達せしめる。これが大日本に於ける最新の生産方法
を採用して裝備の近代化に重点を置く。所要投資額は
一億五千万フランであり、これによつて労働の生産性
は一三%増となるから、初年度以外には労働力の増加
を必要とせず、むしろ若干減少が予定されてゐるが、
初年度においては目下労働力の五分の一を占めてゐる
停産が原因でその補充を要するから、労働力も相当程
難な問題である。生産性増大によつてコストは一八%
減になる。一九五〇年の目標達成後においては一八二

二百五十万トンに上る石炭輸入が必要である。

(2) 発電業

発電量は一九四六年二億五千万キロワット時から、一九
四七年二億六〇〇〇、一九四八年三億〇〇〇、一九四九年三億三
〇〇〇、一九五〇年三億七〇〇〇各億キロワット時に達せしめる。
これがため増設を要する発電設備の三分の二は水力、
三分の一が火力である。所要投資額は一億八千万フラン
ラン（うち水力の分は七千万フラン）に上る。労働
力は七五〇〇〇人から八六〇〇〇人に増加を要するに
けである。（建設用の労働力は大量であるがこれは別
とする。）むしろ技術者について困難がある。計画実
現の際には相当の輸入を要し、電力使用制限は一九五
〇年まで必要である。

(3) 製鉄業

鋼鉄生産高は一九二九年九、七百万トン、一九四六年

四・二百五十トンから一九四七年七、一九四八年九、一九四九年一〇、一九五〇年一一各百五十トンに達せしめる。二州がためには増設よりも復舊と近代化と集中生産が必要である。又鉄生産高は一九三九年一・八百万トン、一九四六年〇・五百万トンから、一九四七年一・二、一九四八年二、一九四九年二・五、一九五〇年二・七各百万トンに達せしめる。二州がための所費投資額は全部で三三〇億フランにすぎないが、労働力は九七〇〇〇人から一五〇〇〇〇人に増加を要する。(一外に鉄鉱山の労働力増雇一〇〇〇〇人がある。)

一九五〇年には若干の輸出が可能となる。(一鋼鉄鉄合せて九・八百万トン)

(4) セメント業

セメント生産高は一九三九年五・三百万トン、一九四六年三百万トンから、一九四七年六、一九四八年八、

一九四九年一・五、一九五〇年一・三、五各百万トンに達せしめる。二州がための所費投資額は一八五億フラン、労働力は一三〇〇〇人から二〇〇〇〇人に増加するを要する。所費投資額は、製鉄業の増産によつて鉄管セメントが増えるので、セメント業としては生産高に対しかへつて三五%減となる。

(5) 農業機械

詳細な計画は今は研究中であるが、一九三八年の生産高を五倍にする。(トラクタ一七〇〇台、自働耕耘機一五〇〇台)ことが一先定められた。所費投資額七〇億フラン、労働力は二七〇〇〇人から八四〇〇〇人へ増加を要する。二州でも今は国内需要に対し不足であつて大量のトラクタ等輸入が必要である。

(6) 国内運輸

(4) 鉄道については貨物輸送量を一九四六年の一三〇百

万トンから一九五〇年の二四〇百万トンに達せしめ
る。

(四) 国内水運については、同じく二二百万トンから五八
百万トンに達せしめる。

(イ) 道路運輸については二噸積以上のトラクタ總積載量
を一九四六年の〇・八九百万トンから一九五〇年の
一・四七百万トンに達せしめる。

年	輸送量 (百万トン)	
	鉄道	道路
一九三八年 (実績)	一一三	四五・〇
一九四七年	一六〇	二八・〇
一九四八年	一九〇	四〇・〇
一九四九年	二二〇	五四・〇
一九五〇年	二四〇	五八・〇

(単位百万トン)

二水がための所要投資額は鉄道一・二五〇億フラン、
水運二〇〇億フラン、道路輸送七八〇億フランに達
する。労働力の増雇は各二五〇〇〇人、七〇〇〇人
、三〇〇〇〇人を要するだけである。

(二) その他の産業の窮乏目標

以上の六基本産業に労働力、資金その他の優先的に配給
されて、右の計画が実現できた場合には他の産業部門は
どの位の目標が到達できるか、従つて又佛国経済はど
ういふ発展を期し得るか、これを以下農業、復興建設、輸
出工業及びその他に分つてみる。

(イ) 農業は食糧供給源である点からみて基本産業の一たる
ものであるのみならず、従来の輸入を減少しその上若
干の輸出を可能ならしめる必要がある。然し二百四十
萬噸級の生産を計画することは不可能であるため、基
本産業からは除外されたが、特にその機械化による生

産方法の近代化を重視すべきものとして農業機械工業が基本産業の中に加へられたのである。一応の窮局目標は次の如く定められた。

(1) 植物生産

産物	単位	生産		面積 (千ヘクタール)		生産性の増進 (ヘクタール当り收穫増進)
		1934-38年平均	1935年	1934-38年平均	1935年	
小麦	千石	815.0	820.0	533.5	420.0	(+) 25%
燕麥	千石	456.0	400.0	328.0	325.0	(+) 27%
雑穀	千石	276.2	380.0	204.6	324.0	(+) 25%
馬鈴薯	千石	158.0	168.5	142.0	110.0	(+) 37%
工業用甜菜	千石	869.4	(1)	315	(1)	(+)
鹽株用根菜	千石	397.5	466.0	133.4	133.0	(+)
採油用種子	千石	60.2	80.0	15	20.0	(+)
乾燥野菜	千石	355.0	324.0	(1)	(1)	(+)
新鮮野菜 (3)	百万箱	306.8	520.0	(1)	(1)	(+)
葡萄酒	千ヘクタール	197.3	271.0	155.3	172.5	(+)
果	千トン	627.7	500.0	153.1	135.0	(+)
粟	千トン	850.0	1200.0	(1)	(1)	(+)

註 (1) 計画未定

(2) 油に換算せるもの

(3) 予定される家庭菜園の減少は考慮に入られてゐる

右によつてみれば小麦、燕麥、葡萄酒の生産を戦前より減少することによつて、飼料としての雑穀、根菜、緑の増産が期せられてゐる。

これのための所要投資額は三〇九〇億フラン、内三分の二は農業機械である。外に附属施設及び科学研究的のための投資五七〇億フランがあつて、合計三六六〇億フランに上る。又肥料の増加を必要とする糞土、大い(一)窒素肥料一五〇%、磷酸肥料一〇〇%、加里肥料一四〇%。又農業の機械化は当然農地の交換割合を予定するもので、一九四七年には〇五百万ヘクタール、戦後毎年一百万ヘクタールについて行

は出来る予定である。これは農民にうけ入れられるかどうかはどうかは夏冬の疑問を以てみられる。

(四) 動物生産

畜 (単位)	千頭			
	一九四一年—三八年平均	一九四四年	一九四七年	一九五〇年
各種の牝牛	八、七一七	七、〇〇〇	七、〇〇〇	九、〇〇〇
その他の牝牛	六、九八三	七、八〇〇	七、五〇〇	七、五〇〇
羊	九、七六〇	七、〇〇〇	七、〇〇〇	七、〇〇〇
豚	七、〇八〇	四、八五二	七、四〇〇	七、四〇〇
馬	二、七七〇	二、三五〇	二、〇〇〇	二、〇〇〇

獸肉生産 (単位) 千トン

肉	千トン			
	一九四一年—三八年平均	一九四四年	一九四七年	一九五〇年
牛	八八五	七五〇	八七五	八七五
羊	一〇五	五〇	六五	六五
豚	四〇	四〇	五〇	五〇
馬	四〇	四〇	五〇	五〇

右によつてみれば、目標が戦前水準に及ばぬものは

(2) 復興建設

機械化によつて必要度を減じた馬と、撥乳家畜増産のため犠牲とされた羊だけである。

(イ) 基本産業に入用されたセメントは前述したか、それ以外の建設資材につき目標が定められた。石灰、燐灰、炭、截石、軟質截石、砂、砂利の増産が計画されてゐる。このための所要投資額は一五〇億フラン。

建築資材 (単位) 十万トン

資材	十万トン			
	一九三九年	一九三八年	一九四七年	一九五〇年
石灰	二二	一五	一五	一〇
燐灰	—	七	一五	二二
炭	—	四七	六六	八七
截石	五〇	一三	七五	一四〇
砂利	九	一五〇	二〇〇	四二〇

(四) 建築及び土木事業の復興及び新設工事は一九五〇年
 までに約一五、五五〇億フランと目標が定められた。
 内訳は左の通りである。

工業（労働者住宅を含む）	九〇〇
動力生産業（全右）	一、三五〇
運輸通信業	一、九五〇
製業	六〇〇
住宅再建及び新築	六、六六〇
その他の建築（社会施設、公共建物等）	七〇〇
現存建築物の維持	三、四〇〇
計	一五、五〇〇

この水がたけ労働力の増加を必要とするが就中熟練工
 養成が急務とされる。

(3) 輸出工業

(イ) 繊維工業

国内用として必要であるが輸出工業として重要
 である。その目標は左の通りである。

綿 織	一九二九年	一九三八年	一九四六年	一九五〇年
	二四六	二二〇	一五〇	二八〇
麻 織		二五	一八	一四二
羊毛織	一一七	一〇〇	一一〇	一四〇
絹及び人絹織物		二五	一九	四六
人造纖維		一八	七一	七一
人絹織		三一	七六	七六

これがたけの所要投資額四五〇億フランであり、
 動力四五〇〇〇人（戦前は四五〇〇〇〇人）から
 六〇、〇〇〇人に増加する必要がある。

(ロ) 自動車工業

一九一四年には世界第一位の自動車生産国であつた
 韓国が、その後一九二八年には第二位、一九三八年

には第四位に落ちたのを再び近代化によつて盛返さうとする。その目標は一九五〇年で四七五、〇〇〇台（一九四七年は一四四、〇〇〇台と計画）とされてゐる。これおための所要投資額（ガレージを含む）三二〇億フラン。一九四七年以降毎年二万人の労働力増加が必要である。

（ハ）工作機械工業

国内用としても極めて重要であるが輸出用としても意義をツツ本工業の目標は、一九五一年までに二五〇、〇〇〇を製作することと定められた。設備拡張は不要とされ、既存設備維持のための投資六〇億フランが所要と見積られる。

（ニ）その他の産業

（イ）その他の産業では石油業がとり上げられてゐる。国内需要を満すべくその生産は一九五五年には一一・

五百万トンを目標と定められた。（一九三八年は六・五百万トン）なほそれでも国内需要には三・五百万トン不足する。これは石炭輸入を抑制して石油に代へる必要があるからである。これがための所要投資額四〇〇億フラン。これを以て国内資源の開発、輸入油輸送用タンク船建造、精油業の再建及び拡張、油送管の新設を行ふ。

（ロ）以上以外の産業は計画から一応除かれてゐる。即ち

（一）自動車工業及び工作機械工業以外の機械工業、（二）繊維工業以外の消費財工業、（三）電気工業、（四）化学工業等。然し計画産業の計画実現のためには当然これら計画外産業の増産を必要とする（例へば金属工業と繊維工業のために化学工業^{の増産}が、農業のために化学工業及び電器工業その他の増産が必要となる）。又電気工業、化学工業は輸出工業としても重要である

ついでにはこれではよいが、その外に労働力についても同様の考慮が要る。又資金についても同様である。右三者のうち労働力についてはモネ・プランが最後のダメを押す責任を持つが、輸入資金のうち輸出産業の輸出商以外によるものと、国内資金融通の所計画は、モネ・プランの範囲外である。然し範囲外であるからといつてこれを不問にしておいては計画全体の生命が失はれる。そこで報告はこの問題について一応の検討を加へてある。

(3) 労働力

計画実施のため必要を労働力増加は莫大なものである。第一年度たる一九四七年においてさへ、七十五万人の増加が必要であり、一九五〇年までには更に二十二十万人の増加を必要とする。この外に俘虜の帰国によつて五十万人を喪失するからこれを補填しなければなら

(三) 労働力、輸入及び資金

から、従つて近くこれらの産業についてシヤン社会が設けられることにまつてゐる。
 以上は海外領土については目下調査中であるとせられる。

(1) 眞の総合経済計画は、ありゆる分野について計画が定

められその相互關係の全部が鑑みられた上でなければ成立たないのであるが、それは際限のない仕事であらう。かくてモネ・プランは要綱を設定するに止めた。計画外にのこる残余はおかづからこの線に沿つて自らの動きを決定されることとならう。

(2) 然し少くとシ計画産業だけについては、その増産が他

産業の増産によつて相互に可能ならしめられるかどうかが、もし然らざる場合には輸入のための手当がなされるかどうかはダメを押していかねばならぬ。資料に

ない。計画では、これを単隊復員三万五千名、独、伊、アルジェリアを主とする移民受入三十八万八千人、直接生産に無関係の分野からの輸入三十三万五千名によつて賄はうとしてゐる。既に一九四六年第三四半期に十一万人が復員、帰還及び移民入国によつて得られ、同第四四半期には十二万人が予定されてゐるが、一九四七年中にその残余が予定通り実現できるかどうかは大きな問題であるのみならず、これは不熟練工であるから熟練工は更に長年月をかけてこれを養成しなければならぬ。しかも右は一週四十八時間制を實施した場合の数字であつて、一週四十四時間制とすれば、七十五万人は倍加して百五十万人になるといふ。一九四六年中の實際労働時間は、法規の上では週四十時間制であるが、平均四十三時間程度であるといふから、更に労働を強化する必要があるわけである。

(4) 輸入

佛國經濟が原料を輸入してこれを加工の上輸出することを基本態勢とすることは前述の通りである。従つて佛國經濟全体の活動を大きくしようとすれば、いさほこの輸入を大きくしなければならぬ。戦前における佛國の主要輸入品目は、石炭（国内需要の三三%）、石油、電力、銅、鉛、錫（三者合して国内需要の九八%）、鉛（国内需要の四五%）、棉花（同じく九六%）、羊毛（八七%）、パルプ（六%）、脂肪（六%）その他の食糧、一部殺滅類等であつたが、五米、アラシはこれ取らの自給を目標とはしてゐないから、結局この水を賄ふ外資の大部分は輸出にまた取はならぬ。計画産業の計画実現のために一九五〇年の石炭需要は八六・五百万トン、同じく電力需要は三八〇億キロワット時と定むるから、この二者だけについてと一九五〇年

には計画が実現されてもなほ二・五百万トンの石炭と油、炭からの一〇億キロワット時の電力の輸入を存は継続することが必要となる。石炭の如きについては外貨の尚題とされることながら、聯合軍のルール炭出荷制限、米国の炭鉱罷業の如き最近の動きに徴すれば、入手自体が大いに尚題視されればならない（石炭についていへば月二百万トンの輸入計画に対して一九四五年の夏の実績一百万トンから漸減して現在の〇・五百万トンに低下してゐる実状である）。そこで輸入財源を一

(イ) 輸出収入

輸出額は一九四六年の八〇〇億フランから一九四七年一、四七〇、一九四八年一、九二〇、一九四九年三、四〇〇、一九五〇年二、六四〇各億フランに達せしめる。

(ロ) 観光事業収入

一九四六年の三〇億フランから一九四七年一、八〇、一九四八年三、三〇、一九四九年三、六〇、一九五〇年三、九〇各億フランに達せしめる。

(ハ) 輸入の減少

計画実現に伴ひ鉄鉱、錳鉄、銑鉄の自給が可能になる等、いくつかの品目について輸入の必要が減少する見込であるから、結局輸入総額は現狀維持乃至若干減少する。

(ニ) クレジット

輸出と観光収入が増え、輸入が減少すること以上の如くであるから、国際收支の支拂超過額は一九四六年の三、四八〇億フランから漸減して一九五〇年には零となる計画であるが、この四年間の支拂超過総額は六、二五〇億フラン（五二億ポンド）に達する。

その副産は

(ii) 官民の対外投資の回収（主として外国証券の売却）と

(3) 現有クレディットの残額の利用とにより
計四六〇〇億フランを得るが
(4) 賠償取立金と

(5) 新規クレディットとによつて
尚ほ一六五〇億フランを獲得する必要がある。対外
投資収入は戦前輸入の二〇乃至三五%を賅つてゐた
がこれは戦時中の外国投資動員と計画によるせいで
によつて皆無となる。

以上を表示すれば次の如くなる（單位億フラン）

経常勘定支拂	一九四六年	一九四七年	一九四八年	一九四九年	一九四六— 一九四九年計	一九五〇年
商呂輸入	二三五〇	二二二〇	二二三八〇	二二三五〇	九一九〇	二四四〇
資本勘輸入	四二〇	九一〇	七一〇	三六〇	二四〇〇	一一二〇
運賃支拂超過	三五五	一七五	九〇	七〇	大九〇	八〇

商業以外の支拂

計

三三三〇	三二一〇	三二七〇	三三八〇	一三三九〇	四二〇
三四五五	三六〇五	三四五〇	三一六〇	一三六七〇	三〇六〇

経常勘定受取

輸 出

八〇〇	一四七〇	一八九〇	二四〇〇	六五九〇	三六四〇
-----	------	------	------	------	------

観光収入

三〇	一八〇	三三〇	三六〇	九〇〇	三八五
----	-----	-----	-----	-----	-----

商業以外の受取

計

一四五	七五	五〇	四〇	三一一	三五
九七五	一七二五	二三〇〇	二八〇〇	七、八〇〇	三〇六〇

資本勘定支拂

経常勘定支拂超過

二四八〇	一、八八〇	一、一五〇	三六〇	五八七〇
------	-------	-------	-----	------

国際基金及び国際銀行に対する出資並びに
対英クレディット

三八〇	—	—	—	三八〇
-----	---	---	---	-----

計

二、八六〇	一、八八〇	一、一五〇	三六〇	六、三五〇
-------	-------	-------	-----	-------

資本勘定受取

在外資産動員

一、二〇〇	六〇〇	四八〇	一、二〇	三、四〇〇
-------	-----	-----	------	-------

現有クレディット

一、三二五	五四〇	一一〇	—	一、八八五
-------	-----	-----	---	-------

加 奈 陀

二四〇	—	—	—	二四〇
-----	---	---	---	-----

其の他

九五	—	—	—	九五
----	---	---	---	----

計 三七六〇 一、一四〇 六〇〇 一、二〇〇 四六二〇
 差引不足 一〇〇 七四〇 五五〇 二四〇 一、六三〇
 (5) 資金

計画産業の所要投資額は計二二五〇億フランに達する。これに計画外産業の所要投資額を加へると三〇〇億フランに上る。これに対し国民所得はモネ・プラン実現に伴ひ増大して、一九四七年三〇〇億フラン、一九五〇年には三七〇〇億フランに増加するから、投資所要額合計は国民所得に対して二三行至二五%に当ることとなり、充分これを賄ひうると思はれる(過去の実績をみるとこの比率は一九三九年で二〇%、一九三八年には一六%となつてゐる)。然しこの外には軍備支出と対外投資とを見込まねばならず、又以上は数字の上だけの話であつて、果して国民が計画通りの消費水準に甘んじて残余の所得を貯蓄する

かどうか、又その貯蓄が計画通りに各箇産業に投資されるかどうかはモネ・プラン自体に保障されてゐるわけではなく、国の政策と国民の心理に期待されてゐるのである。

	復興	維持	近代化	計 (單位十億フラン)
炭 鉱 業	三	三〇	二三五	五六五
電 業	四	二〇	一七四	一九八
製 鉄 業	四	一〇	一九	三三
セメント工業	三	一〇	五五	一八、五
農業機械	一	一	七	七
輸 送	八〇	二五	二〇	一二五
水路	(因訳不明)	二〇	二〇	二〇
道路	一一	五三	四	七八
基本産業計	一一五	一四八	二七三	五三六
農 業	三〇	五〇	二七〇	三五〇

住宅建築	六一〇	—	五〇	六六〇
商工業	一一〇	一五〇	八〇	三四〇
運輸通信	一九〇	六〇	四〇	二九〇
その他	三〇	二〇	三〇	八〇
基本産業以外 の産業計	九七〇	二八〇	四七〇	六七二〇
總計	一、〇八五	四二八	七四三	二、二五六

モネは

(イ) 農業の貯蓄は農業機械の投資に

(ロ) 工業の利益及び積立は工業投資に

(ハ) 國の得た債款と対外新産売却收入とは國の投資に
ふりむけることを予定し、又低金利政策を金融政策と
して勸奨してゐる。

(四) 第一年度の美施細目

第一年度の美施計画は、現状の可能とする範囲において
最も具體的綜合的に定めぬばならぬと共に、その成果が

直ちに次年度以降の計画に方向を与へるものとなるもの
であるから極めて重要である。

(イ) 範疇

モネ・プランは一九四七年度計画の生産目標を總体と
して一九三八年水準の一〇〇乃至一一五%程度と定め
た。一九三八年は格別苦況時ではなかつたのであり、
總局これは大雑把にみて現状より二〇%増と見るもの
と見られてゐる。そしてこのための所要投資額は概計
四、四〇〇億フラン、又輸入のため必要とする外債は二、
二〇〇億フランとされてゐる。

(ロ) 細目

(イ) 炭鉱業

投資は現存設備改善、七坑道開鑿工事継続及び十四
坑道開鑿工事着手。労働力については停産帰國と外
國移民によるその補填及び新規労働者の住宅建設を

行小。石炭の輸入は年一八・五百万トンを要する。
 (3) 発電業

十一、水力発電所及び五火力発電所の操業開始と十四
 水力発電所の工事着手に当る。後者の最大のものは
 完成の上は年一五億キロワット時の出力を有する。一
 九四七年度では夏期の輸入が必要である。

(1) 製鉄業

製炭の増産に力果をおく（撰炭方法の改善、対外製
 炭製造委託）外、一基の高炉の新設及び七基の再建
 延設備二基（米国より輸入）の各建造を行小。一九
 四七年度はまだ鉄鉱石、鋼鉄及び銑鉄を合せ五〇〇、
 〇〇〇トンの輸入が必要である（一九四六年度と同額
 ）。
 (2) 農業機械工業

一三、〇〇〇台のトラクターを生産し、同数を輸入し
 て計二五、〇〇〇台を農業に供給する。

(1) 国内運輸業

鉄道については、路線復旧の完成（九五％）、破断
 車六〇〇台を重油使用に改造、車輛二五、〇〇〇台の
 建造、外に四〇、〇〇〇台の輸入を行小。
 国内水運については、水路の復旧、発動機船二〇〇
 隻と運河船四五〇隻の建造及び発動機船二〇〇隻と
 運河船一五〇隻の輸入を行小。
 道路運輸については、路線の復旧（未完成）、オート
 トカ一三、三〇〇台と五五、〇〇〇台の二噸トラックの供
 給を行小。

(2) 農業

主として輸入によつて、窒素肥料二二五、〇〇〇トン
 、磷酸肥料四〇、〇〇〇トン、加里肥料三五、〇〇〇

。トン、自動耕耨機六〇〇。台を供給する。労働力については炭礦業と同様の措置をとる。

(2) 建築及び土木事業

セメントなどの他の建築資材の生産は平均して一九三八年の一大〇％とする（一九四六年は九四％）。復興及び新設工事量（統計二七五〇億フランの予定）である。

(3) 自動車工業

五〇億フランの新設設備を行小。一九四七年中の輸出可能量は七三〇。〇台と見てゐる。

(4) 繊維工業

全体として国内用は一九三八年の一〇％増となり、輸出用としては三七〇百万布が予定されてゐる。所要労働力は婦人にこれを求める。以上各産業の生産目標については既に示した通りである。

る。

四

(一)

モノ・フランの成否の見透しと佛國の政治経済
モノ・フランはそれ自体物的、技術的のものとあつて、さらにこれに地理的、社会的、経済的、政治的條件が備はれば成るべきでない。これを單に物的技術的面からみては計画達成のため必要とする動力、資材、労働力の調達に相當の困難が予想される。殊にその対外調達は現下の物資飢饉下の世界経済の現況からみて樂觀をゆるさぬものがある。同じ対外関係で輸出は計画通りの生産性向上が得られさへすればこの莫むしろ容易であらう。対外調達の資金と水陸路の一つであるが、これは最近六〇〇億フランの新規クレディットが國際銀行から得られる筈である。国内資金調達問題も樂觀できない。蓋し計画の實現のためには、財政收支が投資支出を賅いて均衡すること

とが是非必要であるからである。一九三八年物価基準に
より財政收支の実績をみれば次の如くである。

年	歳入	不足	産業投資支出	借入金支取額
一九三八年	一、〇三三	五〇六	四八六	三一
一九四三年	一、八五〇	五二五	一、三三五	二二
一九四五年	一、五二七	五九〇	九三七	三七
一九四六年	九四〇	五九五	三四五	六一〇

一九四七年度の收支均衡は一九四六年の三四五億フランの不足をなくすることによつて得られる。然し博覧は、この國産業の国有化を行つたから国有化産業の收支均衡は当然実現できなくてはならぬ。さもなくば不足分は税金入で補填できなくてはならぬ。モネ・フラン一九四七年度計画の民間所要投資額は前記の通り四四〇億フランであるが、うち七〇億フランは農工業の自己資金により、一四〇乃至一五〇億フランが外国クレジットと對

外資産売却とにより得られる予定であるから、差引二四〇乃至二五〇億フランが新規貯蓄の動員により収められぬ。そのためには国民各自が平均してその所得の九分の貯蓄を行ふことを必要とする。一九三八年にはこの実績は八分であつたといふが、もし財政收支の均衡が得られず物価が騰貴し貨幣価値が動揺すればこの貯蓄はこれを期することができないのである。物価騰貴はそれのみならず更に借金昂騰を通じて輸出に与影響し、モネ・フラン全体が殺へされる結果とならう。

(二) それでは心理的、社会的、経済的、政治的面の見直しはどうか。モネはこれを「協力経済」といふ言葉で現はしてゐる。いふところは個人創意の無政府的分散と官僚的乃至職能制組合的指導主義との中間をゆくといふに在り、政府が直接モネ・フランの実行に当るのは鉄道、炭、紙、発電等の国有化部門に限るとする。然し、いふところは

の各方面の「協力」は単にモラールに自発的に得られるであらうか。統制の「命令」や「強制」は最悪のものとして避くべきであるかもしれない。しかし「規範」と「規準」とは政府の統制によつて与へられねばなるまい。モノ自身とその計画は当然に左のやうな国策を予定するものであることを認めてゐる。大規模企業を中心とする工業部門では、各企業毎に政府と計画実行に関する契約を結び、資材、資金の割当がこれに基いて行はれる。小規模経営からなる農業や建築業部門では、縣及び市町村毎の地域別団体が資材、資金の割当その他に当り計画の実行を規正する（モノ・プランは決して大企業化をあらゆる部門に強ひんとするものではなく、部門によつては中小企業と単独に又協同組織を通じて高度の生産性を發揮することができるとしてゐる）。

(1) 国民は当面の消費管相對的低下水準に止まることに甘ん

じなければならぬ。モノは電力、半耐久消費財（繊維製品、自動車及び家庭用品）の消費規正が必要であるとしてゐる。

(2) 物価体系を失調に陥らしめてはならぬ。

(3) 財政における投資支出は公債によつてよいが、軍費を含めて経常的支出は経常的収入と均衡せねばならぬ。モノは特に税務機構の大改革を必要としてゐるやうである。

(4) 石炭、鉄その他の生産資材の配給を規正し、又産物の配分を規正しなければならぬ。モノは前者について左のやうな優先順位を基として配給計画を立てた。

- (1) 大基本産業
- (2) 農業
- (3) 住宅建築
- (4) 機械及び繊維工業その他の輸出工業

(木) 生産物工業

(1) 国内資金の配分と外国貨幣の割当を規制する必要がある。

(2) 企業の整備、労働力の再配分が必要である。

(3) 労働時間の延長、新規労働者の就労をなげ川ばならぬ。

(4) 農業については広沢を土地分合と作付の規正が必要である。

(5) 製品の規格化も必要である。

(6) モネは佛國の統計機構の改善の急務なることを強調してある。

(7) 必要に応じて国有化乃至公共化を考慮せねばならぬ。

(三) モネ・プランは一九四七年一月閣議においてこれを採択するに至つた。当面の政治的考慮から独立して専ら

技術的見地から案を練つたモネ・プランは、こゝに「当面の上重要國策」として採択されるに至つたのである。国

内政情は終戦後と依然として各党分立による不安も脱却せず、數國の政変があつて、現在小政黨たる社会党がより多數党たる共產党や中興党に代つて内閣を組織するといふ状態である。又その終戦以来の財政金融政策をインフレーション対策の裏において一級から手放すこととされて来たのである。然し國民全般の祖國再建への熱望には強固な一致結束があるといふ。労働組合も労働時間の延長と賃金引上要求の延期に同意してゐるといふ。果して佛國は物的、技術的に可能とされたモネ・プランを、精神的、社会的に之實現可能とすることができらるであらうか。そして戦後米、英、ソ聯に伍して經濟独立を遂うしうるであらうか。